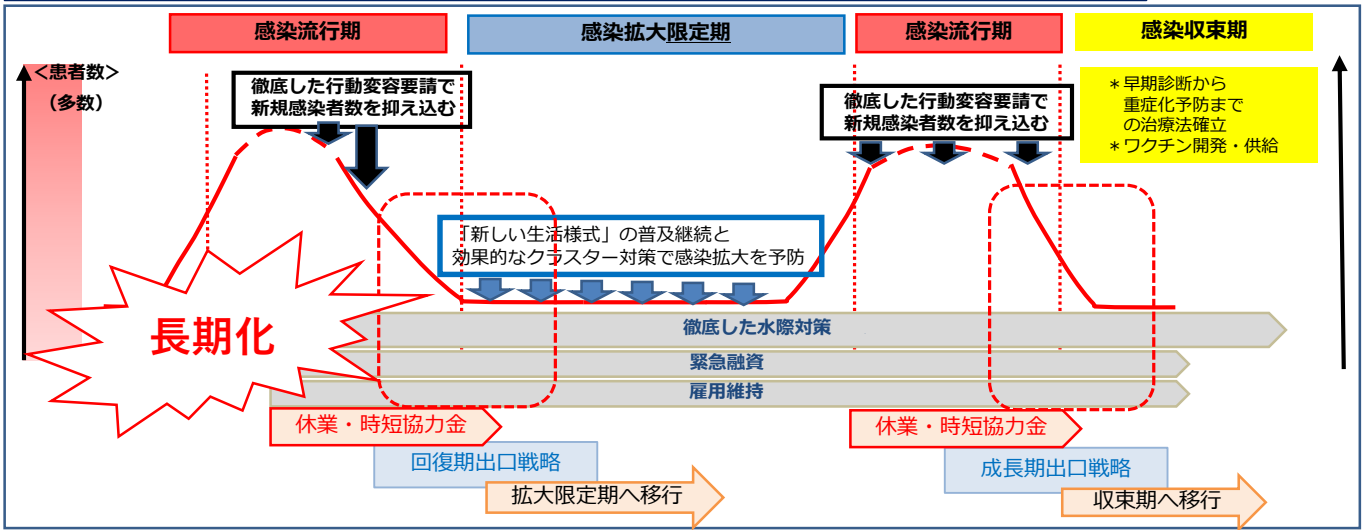


# 「沖縄県の経済対策基本方針」に基づく当面の経済対策の追加について

## 「沖縄県の経済対策基本方針」に基づく新型コロナウイルス対応した出口戦略ロードマップ



## ● 2月・3月補正及び令和3年度当初予算

※ 4月補正含む

フェーズ 1	行動変容協力	時短協力金 ✓ 時短営業等に係る協力金
フェーズ 2	事業継続支援	緊急融資 ✓ 県内中小企業者の資金繰りの支援 (県単融資)
		雇用維持 ✓ 雇用調整助成金への上乗せ助成 企業間の出向マッチング支援
		EC需要喚起 ✓ Eコマースによる県産品販売促進支援
フェーズ 2	需要喚起	域内経済循環 (需要喚起) <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ハビ・トク沖縄クーポン (第2弾) による県内需要喚起</li> <li>✓ おきなわ彩発見キャンペーン (第3弾) による県内旅行促進</li> <li>✓ バスツアー等による県内旅行の促進※</li> <li>✓ おきなわ観光体験支援事業による観光体験商品の利用促進※</li> <li>✓ 官民連携による県産品消費促進キャンペーン</li> <li>✓ 学校給食等への県産菓子等の提供に対する支援</li> <li>✓ 県産農林水産物の学校給食への食材提供及び公共施設等での飾花活動支援</li> <li>✓ 県管理空港使用料に対する支援</li> <li>✓ 公共交通事業者に対する支援</li> </ul>
		県外需要喚起 <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ Eコマースによる県産品販売促進支援 (再掲)</li> <li>✓ 県産生鮮品の県外出荷支援</li> <li>✓ 県管理空港使用料に対する支援 (再掲)</li> </ul>
フェーズ 4	業態変容	
	新価値創造	

域内経済循環 (需要喚起) について重点的に予算計上

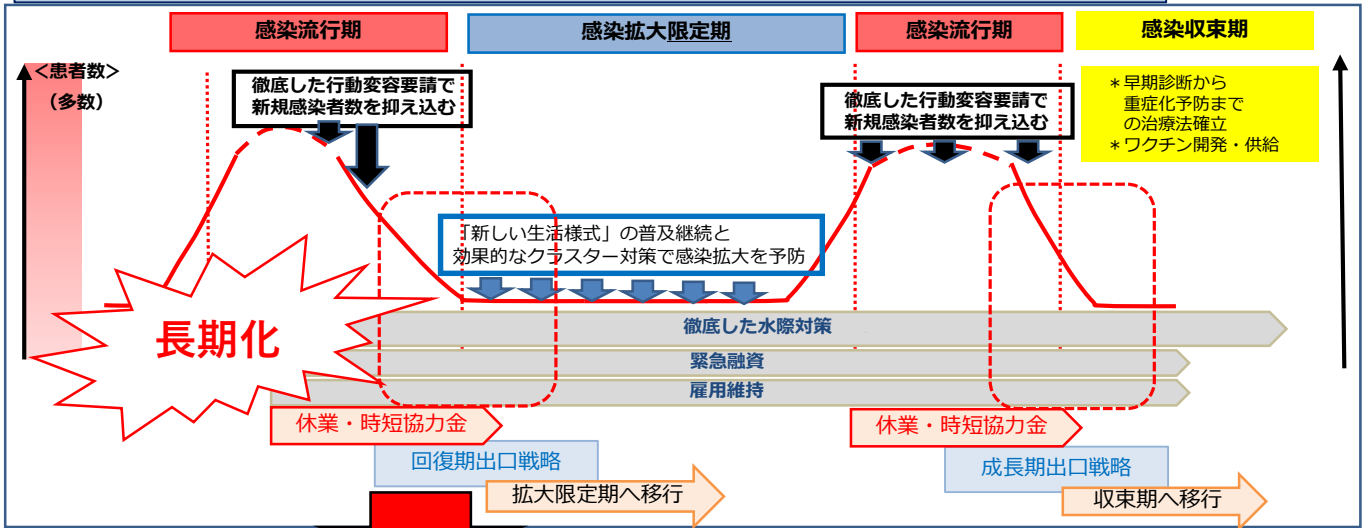
経済的損失を最小化し、落ち込んだ経済からの回復を図るため、新型コロナウイルス対策に係る沖縄県の経済対策基本方針に基づき、「回復期・出口戦略」を重層的に実施することで「感染拡大限定期」への移行に向けた対策を講じる必要がある。

回復期出口戦略の基本は、

- ・ 防疫・水際対策の徹底
- ・ 「事業の継続」と「雇用の維持」を軸とした経済対策
- ・ 需要の回復や拡大を図る施策

## 「沖縄県の経済対策基本方針」に基づく当面の経済対策の追加について

## 「沖縄県の経済対策基本方針」に基づく新型コロナウイルス対応した出口戦略ロードマップ



緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置等の延長により、不要不急の渡航や外出自粛が継続することとなり、**観光関連事業者等を中心に経済への影響が長引いている。**

今後、宣言解除後の経済活動再開に向けて事業継続の下支えとなる緊急的な支援策が必要である。

## 【経済対策】優先すべき施策の考え方

✓ 感染症により多大な影響を受ける観光関連事業者等に対する支援

- 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等の延長により多大な影響を受ける観光関連産業等に対する支援策の強化 等

✓ すべての産業の基盤となる「事業継続」と「雇用維持」の支援

- 県単融資事業活用による企業の資金繰りの支援
- 雇用を守るための雇用調整助成金の継続確保 等

✓ 新しい生活様式の普及継続及び感染拡大の予防に向けた取り組み

- 感染対策認証制度の導入による新しい生活様式の普及支援 等

✓ 需要喚起及び経済活性化を図るための支援

- 域内経済循環を活性化することで幅広く需要喚起を図り、感染症の影響を受ける地域の事業者へ支援 等

資料 2

令和 3 年度  
一般会計補正予算（第 6 号）（案）  
説明資料

令和 3 年 5 月  
総務部財政課

# 一般会計補正予算（第6号）事業

(単位：千円)

番号	事業名	調整額	事業概要等	部局名
1	母子家庭等自立促進事業費（高等職業訓練促進給付金）	33,600	<p>ひとり親家庭の父母が就職に有利な資格を取得するため、訓練受講期間中における生活費の支給（高等職業訓練促進給付金）に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 91,330千円 → 補正後 124,930千円</p> <p>【内訳】 扶助費 33,600千円</p> <p>【内容】 高等職業訓練促進給付金の対象である資格については、1年以上の訓練を必要とする国家資格が対象であったが、令和3年度に限り、6ヶ月以上の訓練を必要とする民間資格等も対象に追加（特例）されたことに伴い、給付金の対象者の増加が見込まれるため、増額補正する。</p> <p>&lt;対象となる資格&gt; 通常：看護師、准看護師、保育士、介護福祉士、理学療法士 等 特例：デジタル分野の資格や講座（Webクリエイター、CAD等）や輸送・機械運転関係、技術・農業関係の資格や講座 等</p> <p>&lt;給付金&gt; 月額10万円（修学の最終年度1年間に限り4万円を加算）</p>	子ども生活福祉部
2	ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業	116,200	<p>就労に取り組むひとり親世帯に対し、償還免除付の住宅支援資金の貸付に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 0千円 → 補正後 116,200千円</p> <p>【内訳】 補助金 112,800千円、委託料 3,400千円</p> <p>【内容】 住宅支援資金の貸付の実施主体である沖縄県母子寡婦福祉連合会对し、貸付原資及び事務費を補助する。</p> <p>&lt;住宅支援資金の対象者&gt; 児童扶養手当受給者（同等の水準の者を含む）であって、母子・父子自立支援プログラムの策定を受け、自立に向けて意欲的に取り組んでいる者</p> <p>&lt;貸付額等&gt; 貸付額：原則12ヶ月に限り、入居している住宅の家賃の実費（上限4万円） 償還期限：知事が定める期間 利息：無利子</p> <p>&lt;償還免除&gt; 1年以内に母子・父子自立支援プログラムで定めた目標に合致した就労をし、就労を1年間継続したとき 等</p>	子ども生活福祉部

(単位：千円)

番号	事業名	調整額	事業概要等	部局名
3	新型コロナウイルス感染症対策事業費 (障害福祉)	38,062	<p>障害福祉サービス施設・事業所等において、新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した場合のかかり増し経費に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 0千円 → 補正後 38,062千円</p> <p>【内訳】 補助金 38,062千円</p> <p>【内容】 新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した施設・事業所において、施設の消毒や人員確保などといったサービス継続に必要な経費のほか、感染者が発生した施設・事業所からの利用者受け入れや当該施設等への応援職員の派遣等に必要な経費を補助する。</p> <p>&lt;補助金（施設種別等で異なるため例示）&gt; 施設入所支援：1,013千円/施設</p>	子ども生活福祉部
4	沖縄県感染防止対策認証制度事業	337,396	<p>「安全・安心の店舗をつくる・まもる・ひろめる県民運動の実施」として、飲食店等に対する感染防止対策認証制度に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 0千円 → 補正後 337,396千円</p> <p>【内訳】 委託料 253,396千円、補助金 84,000千円</p> <p>【内容】 飲食店等における感染防止対策の強化を図るため、県による認証制度を導入するとともに、大規模飲食スペース等がある施設に対し、感染防止対策に要する経費として支援金を交付する。</p> <p>&lt;認証制度の概要&gt; 対象：飲食店（想定約9,000件）、ホテル・旅館（想定約3,000件） 期間：令和3年6月～令和4年3月（予定）</p> <p>&lt;支援金&gt; 対象：大規模飲食スペース（150席以上）がある施設等 支援金：上限1,500千円/施設（感染防止対策に要した経費の1/2） ※ただし、宿泊施設に設置してある飲食スペースを除く。</p>	保健医療部

(単位：千円)

番号	事業名	調整額	事業概要等	部局名
5	沖縄県ワクチン接種促進事業（仮称）	調整中	<p>市町村による高齢者向けワクチン接種を補完し、重症化リスクの高い高齢者へのワクチン接種を促進するため、県において、広域的なワクチン接種センターを設置する。</p> <p>【内容】 県において、広域的なワクチン接種センターを設置し、高齢者に対するワクチン接種を促進する。</p> <p>&lt;ワクチン接種センターの概要&gt; 場所：中部1箇所、南部1箇所 期間：令和3年6月中旬～令和3年8月中旬 時間：平日18時～21時、土日祝祭日：15時～21時 対象者：高齢者約72,000人 接種人数：平日最大500人/会場、土日祝祭日最大1,000人 予約体制：電話予約（20回線）及びシステム予約（WEB、LINE）</p>	保健医療部
6	観光関連事業者等応援プロジェクト	調整中	<p>観光関連事業者等への支援に要する経費</p> <p>【内容】 観光関連事業者をはじめ、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い経済的に大きな影響を受けた観光関連事業者等に対し、支援金を支給する。</p> <p>&lt;対象事業者&gt; 宿泊業、貸切バス、レンタカー、観光施設等の観光関連事業者をはじめ、売上が50%以上減少し国の月次支援金を受給した事業者</p> <p>&lt;支援金&gt; 個人：上限10万円 法人：上限30万円（売上規模に応じて支給（調整中））</p>	文化観光スポーツ部